

## 普及活動の成果

様式6(左)

課題名：農業所得1,000万円確保を目指す経営体及び法人経営体の育成 振興局名：県北振興局  
活動対象：認定農業者 実施期間：平成29年4月～平成30年3月

### 【対象の概要】

農業所得1,000万円確保を目指す経営体、法人化を目指す経営体、認定農業者  
各認定農業者協議会、女性農業者

### 【課題設定の背景】

1. これまで各市町担い手育成総合支援協議会と連携し、農業所得1000万円を目指す経営体の候補者選定及び指導支援を行ってきた。今後、地域農業の牽引役となる雇用型経営体の創出を目指し、農業所得1000万円確保を目指す経営体の育成及び法人経営体の成立支援が必要となっている。
2. また、認定農業者は所得1000万円確保を目指す経営体や法人化の予備軍であり、更なる経営改善の支援が求められている。認定農業者協議会では法人化など地域農業に求められている課題について意識の啓発を行う必要がある。
3. いちごやアスパラガスなど施設野菜を主とする農家の所得向上のためには、販売高・単価など数値を基にした経営指導が必要である。また、農業の維持発展には担い手の半数を占める女性農業者のレベルに合わせた技術・経営支援、共同経営者の意識向上、女性リーダーの育成が必要である。

### 【活動目標】

1. 各市町担い手育成総合支援協議会と連携し、農業所得1000万円確保を目指す経営体及び法人志向農家の支援を行う。
2. 対象者の経営状況の把握と課題（栽培、経営）を共有化し、所得目標達成のための規模拡大生産技術改善などの提案を行う。
3. 認定農業者に対しては生産の効率化、雇用労働力の活用など経営基盤強化の取組みを支援する。また、女性農業者の個々の課題にあった支援を行い経営者としての資質向上を図る。

### 【関係機関との連携（活動体制・役割分担）】

農業所得1000万円を目指す経営体の候補者のリスト選定後、各市町担い手育成総合支援協議会にて候補者の承認並びに担当者（市町、JA、振興局）を決定し指導支援を実施した。

### 【活動経過】

1. 農業所得1000万円確保を目指す経営体の育成  
市町、JAとの連携会議で対象者51名の進捗状況の確認、対象者の見直し、追加、年度末には達成状況の確認を行った。追加した経営体についてはカウンセリングを行い、所得1千万円に向けた計画作成を支援を行った。  
また、法人化や雇用型経営を目指す農業者を対象に法人化、労務管理等の研修会を開催した。
2. 農業法人の育成  
法人志向経営体に対し、専門家（税理士）派遣を行い、法人化に向けた課題整理や経営試算の支援を行いました（4経営体に対し計8回派遣）。また、28・29年度に専門家派遣を行った農業者を対象に社会保険労務士を講師に労務管理研修を行った。
3. 認定農業者の経営改善に向けた取組み支援  
〈認定農業者の経営改善支援〉  
認定農業者については、面談を主に経営改善計画作成支援を行った。オープンアカデミーについては、地区講座等を通じ受講者の推進を図り7名の受講となった。各講座へ参加しグループワーク等の支援を行うとともに、最終回の経営計画発表に向け支援を行い、5名が卒業した。また、青年塾卒業生のうち3経営体に対し、販路拡大に向け国内百貨店スーパーの食

品仕入担当バイヤーとの個別マッチング商談会や日本橋長崎館でのPRイベントへの参加支援、法人化にかかる専門家派遣活用や制度資金活用による規模拡大支援、「農の雇用」事業活用支援を行った。

〈認定農業者協議会活動支援〉

総会、研修会を通じて情報提供等を行うとともに、認定農業者地区別研修会を活用し、県北地区認定農業協議会と関係機関の意見交換や各協議会活動の情報交換を行った。

〈女性農業者の個別支援〉

対象者14名に対し巡回指導、情報提供、計画作成支援、勉強会誘導などの個別支援を実施した。



オープンアカデミー地区講座



認定農業者県北地区研修会

【普及活動の成果】

1. 平成29年度農業所得1千万円経営体達成数は11経営体となった。  
※市町内訳（佐世保市5、平戸市3、松浦市3）  
※品目別達成者数（累計41）（果樹15、肉用牛16、酪農2 施設野菜3、花き2、露地野菜1、養豚1、茶1）
2. 平成29年度末の農業法人数は59法人（うち集落営農法人6）となった。
3. オープンアカデミー共通講座卒業生は5名となった。
4. 女性農業者の個別課題解決支援については11名が目標達成となった。（佐世保市7名、平戸市1名、松浦市2名、佐々町1名）

【対象の声】

定期的に支援をいただいております。今後も引き続き支援をお願いしたい。

【今後の課題】

1. 1千万円経営体については、カウンセリングで合意は得たものの経営体によっては規模拡大が非常に困難なケースもあり、計画内容の見直し、必要に応じては対象者の見直し、新たな選定が必要となっている。
2. 法人化についての意向はあるもののメリットやデメリット、手続き、財務・税務面等の煩雑さ等で法人化には至っていないケースが多い。特に税務・財務面等について専門家の支援が必要である。
3. 認定農業者については1千万経営体や法人化の予備軍であり更なる経営改善の支援が必要である。また、女性農業者についてもそれぞれの経営の課題解決に向けた支援、若手農業者についても経営者マインドやリーダーシップ、経営ノウハウ習得等の支援が必要である。

【成果の活用及び普及活動上の留意点】

農業所得1千万円規模を達成した経営体の事例を広く紹介し、各産地等の産地計画を推進する中で育成する必要がある。また、法人化については、法人成りだけではなく法人化後の経営安定に向け継続的に支援をしていく必要がある。

【発表・参考資料】

なし